

辺野古通信

第 19 号 2022 年 5 月 5 日



4/4 防衛省抗議行動



4/11 不承認取消抗議！国交省前緊急行動に 70 人

発行 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座（沖縄講座@横浜）
沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

防衛省は沖縄県の指導に従え！工事を中止せよ！

■11/25 玉城知事は、沖縄防衛局の「設計変更申請」を「不承認」とした（2 頁参照）。

■「私人」になりすました防衛局の行政不服審査請求（12/7）を受けて、4/8 国交相が「不承認」を取り消した。これまで何度も繰り返された同じ内閣の大臣同士の「茶番劇」だが、「不承認」が取り消されても、設計変更が承認されていない事実が変わりない。しかし「すべての工事中止を」という県の指導を無視し辺野古側のみならず、大浦湾側の護岸工事やサンゴの移植作業まで強行されている。（2 頁参照）

■12 月中旬以降、米軍基地由来の新型コロナウイルスの爆発的感染が沖縄全域に広がり、現在に至るまで人口当たりの感染者数では沖縄が全国一と突出。感染拡大は「海兵隊の部隊移動の時期と重なっている」（1/15 琉球新報）。明らかに日米地位協定の「壁」と米軍の占領者意識が感染対策の「抜け穴」を構造的に造り出している。

■12/24、琉球弧の戦場化を前提とする「日米共同作戦計画案」が報道された。「台湾有事」を想定して米軍と自衛隊が共同で策定した「南西諸島の有人島約 40 カ所を臨時に軍事拠点化する」この計画は琉球列島の島々に暮らす人々にとって沖縄戦の悪夢を呼び覚ます恐るべき計画だ。報道では「制服組幹部」が「申し訳ないが、自衛隊に住民を避難させる余力はない。自治体にやってもらうしかない」という驚くべきコメントを寄せている。沖縄では 1 月末に「ノーモア沖縄戦 命ど

う宝の会」が結成され、琉球列島の戦場化を許さない取り組みが始まっている。神奈川でも 6.3 横浜講演会を準備中（下掲）。

■軍事大国・ロシアと欧米の狭間で戦場化されたウクライナの事態は、「台湾有事」を口実に要塞化が進み、「核共有」「敵基地・中枢攻撃能力」等、無責任な政治家による惨事便乗の「勇ましい」発言が飛び交い、市街地のど真ん中（2-3 月の那覇軍港での訓練）や提供区域外（3 月の名護湾、北谷沖での低空飛行訓練）で激化する軍事訓練の脅威に日々晒されている沖縄の人々にとって、決して他人事ではない。

■4/21 琉球人遺骨返還請求訴訟の京都地裁判決は、不当にも原告の訴えを退けた。京都大学に、戦前に沖縄・今帰仁村の百按司墓から盗み出した遺骨を保管し続ける法的根拠はない。判決はその判断を回避し「墓を参拝している子孫は他にもいるため、原告側に返還請求権は無い」と結論付けた。「学知の植民地主義」（松島泰勝さん）は温存された。原告は控訴した。

■4/26 辺野古住民が国交省裁決を違法と訴えた訴訟の那覇地裁判決。2 年前に別の裁判官に原告適格が認められた 4 人が今回は門前払い。繰り返される忖度判決。

■みなさんからのカンパは約 20 年間の累計 3,439,918 円（5/1 現在）。へり基地反対協等を通じ辺野古ゲート前や海上、安和の阻止行動等に役立ってます。郵便口座 00210-0-2021 沖縄連続講座

ノーモア沖縄戦！許すな！琉球弧の戦場化 6.3 講演会

- ◆日 時 2022 年 6 月 3 日（金）18 時半
- ◆会 場 横浜市技能文化会館 8 階 802 号
- ◆オンライン講演 宮城晴美さん（「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」共同代表）
- ◆資 料 代 500 円（学生無料）
- ◆主 催 島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会

県の指導無視し工事強行

11/25の玉城知事による設計変更申請「不承認」で重要なことは、①この決定が1年半かけ39項目452件にわたって沖縄防衛局とやり取りした末の厳正な審査結果だったこと、②「結果として埋め立て工事全体を完成させる見通しが立たない状況」となったのだから「今回の計画変更に関わる工事のみならず、すべての埋め立て工事を中止すべきだ」（知事コメント）としたことだ。

ところが沖縄防衛局は、辺野古側の土砂投入を止めないばかりか、大浦湾側も「軟弱地盤の改良工事に直接関係ない」と手前勝手な理屈で工事を進めている。「不承認」翌日の11/26に大浦湾側のN2護岸工事を完成させ、12/1からはN2護岸を使って土砂の陸揚げ作業を開始した。大浦湾側の埋め立て区域に注ぎ込んでいる美謝川の水路切替工事も県との協議もないまま強行されている。河口の変更は、大浦湾の生態系への影響は大きい。本年3/16にはN2、K8護岸近辺の小型サンゴ39000群体の移植を完了させた。ヘリ基地反対協の潜水調査によって移植がサンゴ破壊でしかない杜撰な実態が暴露されたが、大型サンゴは「護岸工事の影響は無い」とされて3/28にK8護岸の延伸工事に着手した。このK8護岸が辺野古崎から長島方面に伸びていくと、辺野古側から大浦湾側への潮の流れを遮り、生物多様性豊かな大浦湾の生態系に多大な負荷を与えることが指摘されている。（下図は3/29琉球新報から）



軟弱地盤の情報隠蔽

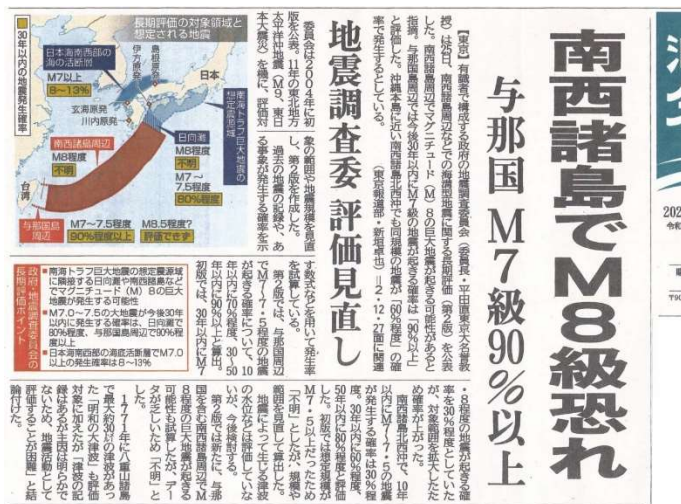
大浦湾側には最大深度90mに及ぶ軟弱地盤が存在する。すでに埋め立てを始める3年前の2015年の段階で防衛省は地質調査した業者から軟弱地盤の存在や沈下する危険性について報告を受けていた。これは共同通信の情報公開請求で暴露された（昨年11/28報道）。防衛省はこの事実を隠して2018年12月に土砂投入を開始。やっと軟弱地盤の存在を認めたのは

大浦湾側の難題は軟弱地盤だけではない！巨大地震の可能性

2019年になってから。しかし技術的に深度70mまでしか地盤改良工事はできない。そこで防衛省が考えついたのが、「70mから90mは軟弱だが改良するほどではない。専門家からお墨付きを得ている」という言い訳だ。それならばボーリング調査をして白黒はっきりさせればよい。しかし防衛省は最深部B27地点のボーリング調査を頑なに拒否している。「調査しなくても他地点のボーリング調査結果から類推できるから大丈夫」と言うのだから聞いてあきれる。

新たな難題—巨大地震

そこに新たな難題が持ち上がった。3/25に政府の地震調査委員会が南西諸島周辺でM8規模の巨大地震が起きうるとの「長期評価」を公表したのだ。（3/26沖縄タイムス）



元々、地質学者から辺野古の埋立て海域に二本の活断層があることが指摘され、国内の空港の耐震設計が大規模地震の「レベル2」を想定して建設されているにも拘らず、防衛省が辺野古新基地を中規模程度の地震を想定した「レベル1」で耐震設計していることに疑問を呈していた。辺野古調査団の立石雅昭新潟大名名誉教授によれば、防衛省は沖縄の西側海域のM5を下回る2008年と09年の地震を耐震設計に反映させただけで、辺野古に近い海域の2010年のM7.2の地震を設計に反映させなかった。ここにも「辺野古ありき」の防衛省の姿勢が現れている。加えて、今回の「長期評価」だ。立石さんら辺野古調査団は、防衛省に辺野古新基地の耐震設計の全面的な見直しを求めている。

防衛省は「設計変更申請」の承認を沖縄県に迫る前に、辺野古新基地建設計画そのものを見直すべきではないか。

『屈辱の日』に承認迫る防衛省

4/28 は 1952 年のサンフランシスコ講和条約が施行された日。この日は 2013 年に第二次安倍内閣によって「主権回復の日」とされたが、沖縄では「屈辱の日」とされる。一般的には講和条約 3 条によって沖縄が日本から切り離されたことが「屈辱」とされるが、1947 年の天皇メッセージによって米軍政下に売り渡され運命を弄ばれたことは沖縄の人々にとって「屈辱」と受け止められたであろうことは想像できる。この「屈辱の日」、衆議院本会議で「本土復帰 50 周年に関する決議」が採択されたが、沖縄にとって切実な要求である「日米地位協定の改定」は決議に盛り込まれることもなかった。岸田首相は「沖縄の心に寄り添う」と宣言したが、「日米同盟の抑止力を維持しながら」と言うお決まりの「但し書き」を付け加えることを忘れなかった。

その決議の直後、国交相が沖縄県に対して設計変更申請の承認を求める「是正の指示」に踏み切った。期限は「復帰」記念式典直後の 5/16 だ。地元紙は『『屈辱の日』に承認迫る』（沖縄タイムス）と報じた。今後、国地方係争委員会、司法の場で、あくまで承認を迫る政府防衛省と沖縄県との攻防が続く(上は 4/21 琉球新報)。「4・28」「5・15」という節目の日の一連の動きは、政府の沖縄に対する強硬姿勢を象徴している。



防衛省による承認の強要を糾弾する！



土砂投入量は 3 年で全体の 10%

防衛省は、「埋め立て海域の 3 分の 1 が土砂で覆われた」と工事の進捗を強調する。もはや後戻りできない、という訳だ。確かに辺野古側の浅瀬はすべて土砂で覆われた。ジュゴンの餌場である藻場も、海亀の産卵場も破壊され、サンゴを含む多くの希少生物も壊滅的な影響を被った。しかし土砂投入量は本年 3 月末時点で 203 万 m³、全体 (2020 万 m³) の 10%に過ぎないことを防衛省自身が認めている (4/12 記者会見)。護岸建設着手が 2017 年 4 月 25 日、土砂投入開始が 2018 年 12 月 14 日だから、護岸着工から 5 年、土砂投入から考えても 3 年 3 か月で 10%。単純に考えると埋め立てだけで 30 年以上かかることになる。しかも大浦湾側の軟弱地盤の改良工事は、設計変更申請が承認されない限り、手を付けることもできない。「世界一危険な」普天間基地の「一日も早い危険性除去」という辺野古埋め立ての当初の目的は、明らかに破綻している。「辺野古移設」に固執する限り、普天間は返還されない。「世界一危険な飛行場」は即時無条件で返還させるしかない。

(下は 4/26 沖縄タイムスから)

辺野古新基地建設の土砂投入量と工事を巡る動き



203万/320万=約**63.4%**
【土砂投入量/必要量】(立方メートル)

辺野古側+大浦湾側 203万/2020万=約**10%**
【土砂投入量/必要量】(立方メートル)
(2018年12月~22年3月末時点)

0/1700万=0%
【土砂投入量/必要量】(立方メートル)
埋め立てには県の承認が必要

21年11月25日
県が防衛局の変更承認申請を不承認

21年12月7日
防衛局が国交相に審査請求

22年4月8日
国交相が不承認を取り消し、承認催告

22年4月20日
県が「判断できない」と回答

国、是正の指示など検討

「沖縄を戦場にさせない幅広い取り組みを！」山城さん訴え

12/12(日)午後、鶴見沖縄県人会館にて「辺野古の海を壊すな！沖縄を戦場にすな！12.12 横浜講演会&ミニ・コンサート」が開かれ、会場満席の130人が参加した。主催は「島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会」（以下、結ぶ会）。会場で呼びかけた結ぶ会への活動カンパは約65000円集まった。12月に神奈川でもコロナが沈静化していたこともあって、久しぶりに講演集会&ミニ・コンサートが実現できた。

冒頭、結ぶ会の高梨晃嘉代表世話人の主催者挨拶から始まり、沖縄・辺野古の現状を10分ほどにまとめた映像上映、続いて第一部のミニ・コンサートが開幕。

「沖縄はワジワジすることばかりだが、日本に抗う姿に希望がある！」—善光さんミニ・ライブ

三線を抱えて宮城善光（なぐしくよしみつ）さんが登壇。お馴染みの『安里屋ユンタ』から始め、琉球民謡『屋嘉節』をしつとりと歌いあげた。続いて三線をギターに換えて『イマジン』『平和に生きる権利』を一気に熱唱。会場から「アンコール」の声が沸き起こり再登場。「沖縄は、苦しいこと、辛いこと、ワジワジすることばかりだけれど、日本に抗う姿に希望がある！」と語り『勝利をわれらに We shall overcome』を演奏、「まきていならん、我ら琉球は勝利する！琉球民族と、〈魂〉を持っている日本のみなさんと、この日本に立ち向かっていく！博治さんもどうぞ一緒に！」と最前列に腰かけていた山城博治さんを舞台に招き入れ、二人で We shall overcome！を合唱した（写真）。



「オール沖縄を超える、沖縄を戦場にさせない幅広い取り組みを！」—山城さん熱く語る

ミニ・コンサート終了後、会場の興奮も冷めやらぬ中、山城博治さん登壇。山城さんは9月に沖縄平和運動センター議長を退任した後も、同センター顧問、オール沖縄会議・辺野古現地闘争部長として沖縄の闘いの現場に立ち続けている。

山城さんは、辺野古設計変更申請の「不承認」の知事判断を高く評価した。これまで同様に沖縄防衛局は「私人になりすまして」国交相に行政不服審査請求をしたが、これまでと違って不承認の執行停止の申立てはしなかった。「なぜかと言うと、不承認を執行停止しても、設計変更申請を承認したことにはならないので工事は始まらない。だから執行停止命令ができず、最高裁まで裁



判の結果を待たねばならないから、長期化する。裁判の間も設計変更申請に関わる工事は進まない！」と、知事の不承認判断の重要性を強調した。さらに山城さんは「辺野古新基地は軟弱地盤などで完成の見通しがつかない」としつつ、「辺野古は南西諸島に築かれつつある軍事要塞のキーステーションとなる。そこに辺野古新基地建設工事を止める闘いの重要性がある」と指摘。「限りなく軍事国家、戦時国家に向かうこの国の危うさ」を語り、「辺野古新基地が完成すると戦争が始まる！」と警鐘を鳴らした。そして急ピッチで進む琉球列島の軍事要塞化と差し迫る戦場化の危機に立ち向かうための、「オール沖縄を超える」「沖縄を戦場にさせないための幅広い取り組み」の必要性を強く訴えた。70分の講演の後、休憩をはさんで20分程度の質疑が交わされた。

「知事の『不承認』を支持し、工事を止めさせる新たな闘いを！」—大仲さん連帯挨拶

質疑に続いて沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの大仲尊さんから連帯挨拶。大仲さんは「山城節が久しぶりに聞けて、元気をもらった。『オール沖縄を超えよう』という提起に感動した」と語り『『不承認』を支持し、工事を止めさせる新たな闘いのステージに入った。現場の闘いを支え、沖縄と連なり頑張っていこう！』と呼びかけた。

最後に結ぶ会の仲宗根保代表世話人の閉会挨拶で講演会を締め括った。



集会の2週間後、沖縄の戦場化を前提とした「日米共同作戦計画」が明らかになった。結果的に12.12講演会はタイムリーな企画となった。

